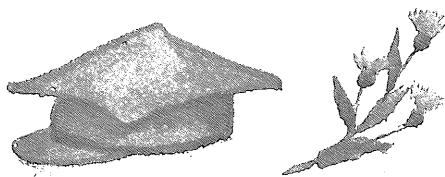


大学入試の歴史 (第23回)

進学適性検査の廃止と 二次試験方式の登場



名古屋大学教育学部教授
佐々木 享

進学適性検査の重さ

1955(昭和30)年度入試でそれ以前と大きく変わったことの一つは、1947年から始まって10年近く続き、新制大学入試の一大特色とされていた大学進学適性検査(以下、進適という)が廃止されたことである。

進適は、国公立大学の入学者選抜にあたっては必ず実施すべきものとされ、国立大学については各大学の入試とは別の期日に全国一斉試験として実施された。公立大学は当初から国立大学の進適に合流していた。私立大学は、当初は各大学が独自に進適を実施していたが、次第に国立大学の進適に合流する大学がふえた。

「進学適性検査は、高等教育をうけるに足る能力を十分に検出できるよう」計画するものとされており、「入学者の決定は、進学適性検査、学力検査、および調査の三者を等価値として判断し、それ等の各成績を総合して決定することを原則とする」(『昭和29年度大学、短期大学への入学者選抜実施要項』)とされていた。しかし、現実には、入学者選抜の資料としての進適の位置づけは、大学ごとに異なり、その重みも著しく多様であった。今日では、進適は点数化して選抜資料に供されたこと、受験者多数の場合の

第一次選抜いわゆる足切りの資料に活用されたこと、などが知られている。(進学適性検査の実施方式や出題の概要については、本連載第15回を参照。)

表は、進適実施の最後となった1954年度入試につき『蝋雪時代』誌付録が紹介している各国立大学の案内から、進適に配点することが公表ないし推測されている全大学の配点を、進適への配点比率の高い順に並べたものである。学力検査の各教科への配点には、①全教科を等価にする、②文系学部では社会と外国語を、理系学部では数学と理科を、他の教科より重視する、という全大学にほぼ共通するパターンが読みとれる。しかし、進適、調査書への配点までふくめて考えると、配点の方式は極めて多様である。

大部分の大学の調査書の欄は空欄であるが、これは原資料のまま、配点や活用法が不明であることをしめす。調査書に配点している大学もわずかであるがあつたことが注目される。

ここでの関心事である進適についてみると、国立大学72校中少なくとも32校が進適にも配点していたことがわかる。原資料には配点等が全く記載されていない大学が25校もあつたから、実際にはおそらく国立大学の半数以上が進適にも配点していたとみてよいであろう。

大学入学試験において進適に配点している国立大学の例（1954年度）

学 力 検 査						進学適 性検査	調査書	総 計	総計に対 する進適 の比率(%)	
国 語	社 会	数 学	理 科	外国語	小 計					
60	60	60	60	60	300	300		600	50.0	秋田大
100	100	100	100	100	500	500	100	1,100	45.5	山梨大・学
100	100	150	150	100	600	600	120	1,320	45.5	山梨大・工
100	100	100	200	100	600	600	300	1,500	40.0	帯広畜産大
100	100	100	100	100	500	300		800	37.5	茨城大, 千葉大・教, 広島大
100	—	100	100	100	400	300	100	800	37.5	商船大
100	100	100	100	100	500	500	500	1,500	33.3	岩手大
20	20	20	20	20	120	100	80	300	33.3	愛知学芸大
—他に1教科20—										
100	100	200	200	100	700	300		1,000	30.0	東京水産大
100	100	100	200	100	600	300	100	1,000	30.0	金沢大・理
50	60	60	30	50	250	100		350	28.6	東北大・文系
50	30	60	60	50	250	100		350	28.6	東北大・理系
150	200	200	200	150	900	300		1,200	25.4	大阪学芸大
100	200	200	200	100	800	300	100	1,200	25.4	宇都宮大
100	200	200	200	100	800	400	400	1,600	25.0	宮崎大
100	200	200	200	100	800	250		1,050	23.8	室蘭工業大
100	200	200	200	200	900	225		1,125	20.0	信州大・織
100	200	200	200	100	800	200		1,000	20.0	信州大・農
100	100	100	100	100	500	100		600	16.7	北海道大, 千葉大・薬・ 工・園, 和歌山大, 高知 大, 九州大
200	200	200	200	200	1,000	200		1,200	16.7	小樽商科大, 名古屋大
100	100	100	—	200	500	100		600	16.7	大阪外国語大
100	150	100	100	100	550	100		650	15.4	大阪大・文系
100	100	150	150	100	600	100		700	14.3	大阪大・理系
100	100	100	100	100	500	100	100	700	14.3	群馬大
100	100	100	100	100	600	100		700	14.3	東京学芸大
—他に専攻の1教科100—										
100	100	200	200	100	700	100		800	12.5	京都工芸繊維大
60	100	100	100	100	460	60		520	11.5	電気通信大
200	200	200	100	200	900	100		1,000	10.0	神戸大・文系
200	100	200	200	200	900	100		1,000	10.0	神戸大・理系
200	200	200	200	200	1,000	100		1,100	9.1	京都大(工以外), 長崎大
200	200	400	400	400	1,600	100		1,700	5.9	京都大・工

『進学時代』1954年1月号付録『昭和29年度全国大学受験年鑑』による。

進適への配点方式は多様であり、学力検査との関係での進適の重みの置き方には、およそ次のような類型がみられた。

①学力検査の総計と進適とを等価に重くみる方式——山梨大、帯広畜産大、岩手大、秋田大。この方式は、文部省の『実施要項』のしめす方式に近いものである。

②進適に、学力検査の総計の半分ないしそれ以上の重みを与える大学——茨城大、千葉大・

教、広島大、商船大、愛知学芸大、金沢大・理、宮崎大。

③進適を、学力検査の1教科よりは重くみる が、学力検査の半分以下とする大学——東京水産大、東北大、大阪学芸大、室蘭工業大、宇都宮大。

④進適に、学力検査の1教科と等しい重みを与える大学。この場合には、教科の配点の方法により、三つの類型がある。

1. 進適に、配点の大きい教科とほぼ等しい重みを与える大学——信州大
2. 進適と各教科を等しくみる大学——北海道大、千葉大・薬・工・園、京都学芸大、和歌山大、高知大、九州大、小樽商科大、名古屋大、群馬大、東京学芸大
3. 進適に、配点の小さい教科とほぼ等しい重みを与える大学——大阪外国語大、大阪大、京都工芸繊維大、電気通信大、神戸大

⑤進適に、学力検査の1教科より小さな重みを与える大学——京都大、長崎大

このような多様な類型のほかに調査書に配点する大学もあるので、判明している限りでも、総点中の進適の重みは、最高50%（秋田大）から最低の5.9%（京都大・工）まで幅広く分散していた。そのうち、30%以上の重みを与えた大学は11校（判明している大学の34.4%）、10%以上30%未満の重みを与えた大学は13校（同40.6%）であり、進適に1教科と同じく16.7%という重みを与えるタイプが8校と最も多かった。

進学適性検査による足切り

進学適性検査については、東京大や東京外国語大のように、志願者数が一定の人数あるいは一定の倍率を超えた場合に、進適の成績を第一段選抜すなわちいわゆる足切りの資料とする活用法もあった。

1954年度入試でこのような第一次選考*を実施することを予告していた大学は、国立大学では、千葉大、東京大、一橋大、東京外国語大、東京工業大、横浜国立大、商船大、名古屋大、京都大、大阪大、大阪外国語大、九州大、大分大の13大学、公立大学では東京都立大、神戸商科大の2大学であった。これら15大学のうち10大学までが、志願者が募集人員の5～7倍を超

えた場合、あるいはほぼこれに相当する人数を超えた場合、というように第一次選抜を実施する条件を明示していた。その他の大学は、「志願者が多数の場合」というかたちで、第一次選考を実施する条件をしめしていた。しかし名古屋大だけは、志願者の人数等の条件をつけずに、書類審査（進適の成績がふくまれる）による第一次選考を実施するとしていたことが注目される。

*ここでは、学力検査による選抜を第一次選考とし、身体検査を第二次選考とする方式は考慮に入れていない。

上記15大学のうち1953年に進適を活用する第一次選考を実施したのは、千葉大、東京大、東京外国語大、横浜国立大、名古屋大、京都大、大阪大の7大学であった。

点数化するにせよ、二段選抜の資料とするにせよ、大学入試における進適の位置づけ、活用法は著しく多様であったことがわかる。

進学適性検査の廃止

進適は、占領軍の推奨で始められた心理学的検査法であった。わが国高等教育機関の入学者選抜にはなじみの薄い方法であったが、経験を積むにしたがって定着するかに見えた。しかし他方で、以上にのべた活用法の多様性は、進適の位置づけや評価に関して、大学側に共通理解がないことを示唆していた。

対日講和条約発効（1952年4月）以降、進適を一律に強制的に実施することについては、各方面から種々な疑問や意見が出されるようになった。そのなかには、進適（と調査書）による第一次選抜で不合格となった者の入学検定料は減免すべきではないかという意見もあった。「別段減免する考えはない」というのが当時の文部

省の見解であった（増田幸一他『入学試験制度史研究』318ページ）*。

*1980年代後半に、共通第1次学力試験の成績によって第一次選抜を実施する大学が続出すると、この問題が再燃した。文部省は、当初はこの1952年当時と同じ見解をとったが、結局世論に押されて1989年度入試から足切りされた者の受験料については一部を返却することとした。

進適については、運用上の改善意見にとどまらず、これを廃止すべきだという意見が大学側、高校側の双方から出された。たとえば、近畿南部地区大学女子部会は1952年11月に、進適の扱いが各大学まちまちであることは大学にとって不可欠のものではないことを意味しているとし、経費、労力の負担、このための受験勉強など、労多くして効少なく弊害すら認められるから、「この制度は一日も早く廃止するのが賢明である」と建議した（増田他、前掲書、319ページ）。大学側にはこれに類する不満が多かったといわれ

るが、ほかに適切な資料が見当たらない。

全国高校長協会総会（1953年6月）の審議では、進適の廃止・改善の意見が相半ばして結論に達しなかった（同上書、319～320ページ）。しかし全国高等学校長協会総合制部会は53年12月に、

- 一 進適は（大学へ進学するに足る資質の検証という）本来の目的を失っている。
- 二 進適の成績と高校に於ける教科の成績、又は入試の学科成績との相関は極めて低く、智的能力測定の目的に沿い得ない。
- 三 文科的理科的適性の識別は困難である。
- 四 進適は数度の事前練習によってその成績が顕著に向上する。
- 五 進適に伴う受験生の心理的、肉体的負担及び進適受験に附随する全国各地からの高校生の莫大な旅費負担。

などにつき詳細に論じ、「進適の速かな廃止」を文部大臣に要望した（同上書、326～328ページ）。



進適に関する各方面からの疑問や廃止意見に関して、進学適性検査問題作成委員会(「進学適性検査について考えられる非難とそれに対する進学適性検査問題作成委員会の所見」1953年10月)、日本心理学会(「進学適性検査に関する意見書」53年11月)、日本応用心理学会進学適性検査対策委員会(「進学適性検査に関する意見書」53年11月)は、論点を詳細に論じて、進適を継続すべきことを主張した(同上書、323～326ページ)。

しかし文部省は、1954年4月に至り、「従来全国一斉に実施していた進学適性検査の方法は昭和30年度以降はこれを取りやめ、各大学において任意に実施」することとする、と通達した(昭和29.4.3.文大大第269号、「進学適性検査の措置について」)。これによって、進学適性検査は事実上全面廃止された。形式的には実施する・しないを各大学にまかせたわけだが、実際に1955年度入試以降も進学適性検査を実施したのは国際基督教大学のみであった。

二次試験制の登場

1955年度入試から進学適性検査が廃止されたことにより、受験生にとっては、進適に出かけなければならないという負担がなくなったことはもちろん、その分だけ受験勉強の負担も軽くなった。多くの大学にとっては、進適の試験監督がなくなったことのほか、特別な変化はなかった。進適がなくなったからといって、学力検査や調査書の配点基準を変更した大学もなかったようである。

しかし、進適をいわゆる二段階選抜の資料に使っていた大学は、進適の廃止に伴って新たな対応を迫られた。文部省の『入学者選抜実施要項』は、以前から、「志願者が多数で、学力検

査の実施が困難である場合には、入学試験を第一次と第二次に分けて実施することができる」としていた。前述した若干の大学は、この規定に準拠して、進適を第一次試験のように扱ってきたわけである。

結果をみると、例年志願者が多いことに悩んできた東京大は、早々と、志願者が定員の5倍を超えた場合には、国語、数学(1科目)、外国語による第一次試験を1日の日程で実施し、その合格者に国語、社会(2科目)、数学(2科目)、理科(2科目)、外国語からなる第二次試験を課すと発表した(『螢雪ニュース』1954年8月号)。このほか東京外国語大は、志願者が定員の7倍を超えた場合には、第二次試験の受験科目と同一の外国語による第一次試験を実施することとし、また一橋大は、志願者が2500名を超えた場合には、英語、数学(簿記を加えた5科目中から2科目選択)による第一次試験を実施することとした。両大学とも、第二次試験の学力検査の科目構成等は従来通りに実施することとした。

東京工業大は当初、理科、数学による第一次試験導入を検討中と伝えられたが、結局、見送った。

志願者が多い場合に二段選抜を実施すると予告したのは結局上記3大学のみで、この年には3大学すべてで二段選抜が実施された。

後年、共通第一次試験制度が検討された際、東京大が1955年以来実施してきた二段選抜方式が参考にされたといわれる。しかし、東京大の場合は二段選抜方式であり、最終的な合否の判定に一次試験の成績は考慮されていなかった。